

2017年度の埼玉県内及び国内経済の成長率予測

最近の金融・経済動向を踏まえ、2017年度の埼玉県内及び国内経済の成長率を予測した。その背景は以下のとおりである。

●見通しの背景

2016年度前半の国内経済は足踏み状態が続いた。個人消費は、節約志向に加え、台風・長雨の天候要因による影響もあって力強さに欠け、輸出は、新興国経済の減速、円高の影響から、横ばい圏内の動きとなった。このように国内外の需要が停滞するも、生産活動が横ばいの動きを続けたことなどから、民間設備投資は小幅な伸びに止まった。

年度後半は、個人消費が、株価の回復による消費マインドの改善、天候要因による押し下げが剥落することから、持ち直すと想定する。また、民間設備投資は、米大統領選後の円安進行による製造業での企業収益の持ち直しから、緩やかに増加しよう。輸出は、海外経済の緩やかな回復から、小幅ながら増加する。以上から、景気は緩やかながらも回復に向かうと予測する。

2017年度の国内経済については、緩やかに回復する見通しである。個人消費は、景気回復を背景とする賃上げや雇用増から雇用者所得が増加するも、緩やかに持ち直すと想定する。また、2016年度第2次補正予算による景気下支え効果が見込まれる。輸出は、世界経済が緩やかに回復することから、増加基調を維持する。

なお、景気の下振れリスクとしては、米国の政策運営の不透明感、米国の金融政策が国際金融市場などに及ぼす影響、中国経済の下振れが考えられる。国内では、消費者物価上昇により実質所得が低下するも、節約志向が高まり、個人消費が低迷するリスクなどに留意する必要がある。

◆埼玉県内

2016年度前半の県内経済は足踏み状態が続いていた。個人消費は、雇用環境は改善が進んでいるものの、所得の改善が緩慢なことから、停滞が続いた。生産活動は、個人消費、民間設備投資等国内需要の停滞を反映して、横ばい圏内に止まった。

年度後半は回復に向かう見通しである。個人消費は、実質賃金増の兆し、株価の回復による消費マインドの改善から、持ち直しの動きが期待される。生産活動は、輸送用機械の持ち直し、住宅投資の増加を反映して、改善の動きが予想される。

2017年度については、緩やかに回復すると予測する。個人消費は緩やかに回復する。住宅投資は、貸家が減少に転じ、前年度を若干下回る。生産活動は、個人消費の緩やかな回復、輸出の増加基調を受けて、持ち直す。これを受け、民間設備投資は緩やかに増加すると予測する。

○2016年度の修正見直し

2016年度実質県内総生産の成長率は1.7%(前回予測:0.8%)へ上方修正する。

これは、個人消費が、年度後半から、実質賃金増、株価の回復による消費マインドの改善から、持ち直すと想定したこと、住宅投資が、低金利を背景に当初の想定を上回って伸びている

ことによる。

○2017年度の見通し

2017年度実質県内総生産の成長率は前述の「見通しの背景」により、1.8%と予測する。

◇個人消費

緩やかに回復する。景気回復を背景とする賃上げや雇用増から雇用者所得が増加する。食品スーパーやコンビニエンスストアの販売は、堅調に推移すると見込まれる。また、乗用車販売は、新車効果や買い替え需要から、持ち直しが期待される。

◇住宅投資

減少する。相続税対策として住宅投資を押し上げていた貸家着工は、減少に転じる。分譲住宅では、販売価格が高止まりしているマンションに比べ、戸建ての着工は底堅く推移すると想定する。

◇民間設備投資

緩やかに増加する。個人消費の持ち直し、輸出の増加基調を受けて、生産活動が持ち直すことや、生産設備の更新需要や不足感から、緩やかに増加すると予測する。

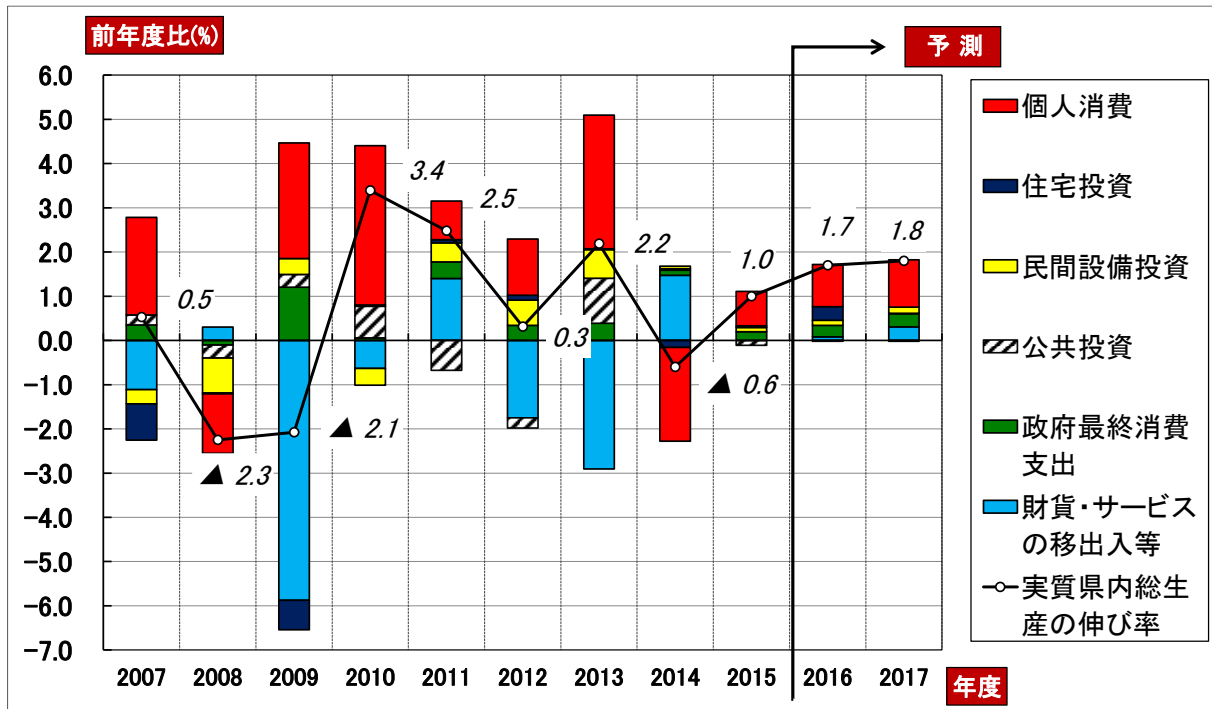
図表 1. 実質県内総生産の成長率 前年度比伸び率 (%)

年 度	2010	2011	2012	2013	2014 実績推計	2015 実績推計	2016 (予測)	2017 (予測)
実質県内総生産	3.4	2.5	0.3	2.2	▲ 0.6	1.0	1.7	1.8
個人消費	4.1	1.0	1.5	3.5	▲ 2.4	0.9	1.1	1.2
住宅投資	0.7	1.8	2.8	0.5	▲ 4.0	1.0	8.0	▲ 0.5
民間設備投資	▲ 3.4	4.2	5.4	5.9	0.5	0.8	1.0	1.2
政府最終消費支出	0.3	1.9	1.8	2.0	0.6	1.0	1.3	1.5
公共投資	24.5	▲ 19.3	▲ 8.4	40.4	1.0	▲ 3.0	▲ 0.5	0.3
名目県内総生産	1.3	1.3	0.1	2.0	0.6	2.4	1.7	1.9

(資料) 埼玉県総務部 実績推計と予測はぶぎん地域経済研究所

(注) 実質県内総生産の伸び率は連鎖方式による対前年度比伸び率。各需要項目の伸び率は固定基準年方式による。

図表 2. 実質県内総生産の需要項目別寄与度



◇公共投資

前年度並みと想定する。県の中期財政収支試算（平成 29～31 年度）によれば、県は平成 29 年度の投資的経費が 1,637 億円と前年度当初予算比 1.0%増を想定している。また、国土交通省関東地方整備局によれば、国の 2016 年度第 2 次補正予算による埼玉県内の公共事業は 185 億円としている。

なお、主な公共事業としては、県営熊谷ラグビー場改修、さいたま市大宮区役所新庁舎整備が予定されている。

◆国内経済

○2016年度の修正見通し

2016年度実質国内総生産の成長率は、1.3%(前回予測：0.5%)へ上方修正する。

円安の進行やGDP統計の改定を反映し、個人消費や民間設備投資を上方修正したこと、住宅投資が相続税の改正や低金利を背景に当初の想定を上回って伸びていることによる。

○2017年度の見通し

2017年度実質国内総生産の成長率は、1.3%と予測する。

◇個人消費

緩やかに持ち直す。景気回復を背景とする賃上げや雇用増から雇用者所得が増加する。耐

久消費財の需要は、2009年から2013年にかけて実施された家電エコポイント、エコカー補助金といった政府による需要喚起策により先食いされていたが、買い換え時期を迎えることから、持ち直すと想定する。

◇住宅投資

前年度に比べ減少する。貸家については、相続税対策としてのアパート等賃貸住宅建設の一巡から減少に転じるとみられる。分譲住宅では、マンションが、価格高止まりから、停滞すると予想する。

◇民間設備投資

緩やかな増加基調。円高から円安への反転により、大手製造業を中心に企業収益が持ち直すこと、設備不足感の高まりなどから増加する見通しである。設備老朽化に対応した維持更新投資、人手不足を背景とする合理化・省力化投資のほか、都心部での再開発といった建設投資が見込まれる。

◇公共投資

前年度を上回る。2016年10月に成立した2016年度第2次補正予算で実施される公共事業費の真水規模は、2.2兆円程度と想定する。また、東京五輪開催に向けたインフラ整備や維持更新も押し上げに寄与する見通しである。

◇輸出

増加基調を維持。

米国経済は、雇用環境の持続的改善を背景として家計部門に支えられること、2017年央以降には、次期政権による個人所得税減税と法人税減税、インフラ投資等の財政政策の発動が想定されることから、回復が持続する。ユーロ圏経済は、個人消費の緩やかな回復が続くが、英国のEU離脱(ブレグジット)や移民問題への対応に加え、フランス大統領選挙・ドイツ総選挙などの不安定要素もあり、低成長が続く見通しである。中国経済は、過剰設備など構造問題への対応に時間を要するとみられものの、政府が景気下支えに取り組むもとの、安定した成長が続くと想定する。新興国経済は、資源価格の反転や好調な個人消費を背景に緩やかに持ち直す。

以上から、ユーロ圏経済は低成長が続くものの、米国経済が回復を持続し、中国経済は安定した成長が続く、新興国経済は緩やかに持ち直すことから、輸出は増加基調を維持する見通しである。

図表 3. 実質国内総生産の成長率 前年度比伸び率 (%)

年 度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 (予測)	2017 (予測)
実質国内総生産	3.2	0.5	0.9	2.6	▲ 0.4	1.3	1.3	1.3
個人消費	1.3	0.8	1.8	2.7	▲ 2.7	0.5	0.7	0.8
住宅投資	2.5	2.9	5.1	8.3	▲ 9.9	2.7	5.9	▲ 1.1
民間設備投資	2.3	4.2	2.4	7.0	2.5	0.6	1.4	1.8
政府最終消費支出	2.1	1.7	1.3	1.7	0.4	2.0	0.8	1.1
公共投資	▲ 7.1	▲ 1.9	1.3	8.6	▲ 2.1	▲ 2.0	0.3	1.9
財貨・サービスの輸出	17.9	▲ 1.6	▲ 1.6	4.4	8.7	0.8	1.2	3.0
財貨・サービスの輸入	12.1	5.2	3.8	7.1	4.1	▲ 0.2	▲ 1.8	1.5
名目国内総生産	1.4	▲ 1.1	0.2	2.6	2.1	2.8	1.3	1.5

(資料) 内閣府、予測はぶぎん地域経済研究所

図表 4. 実質国内総生産の需要項目別寄与度

